

**関西学院大学**  
2012年度  
**自己点検・評価報告書**  
(付:大学基準協会認証評価結果)

---

**社会学部**



2014年3月

本書は、大学評価（認証評価）のために本学が大学基準協会に提出した「関西学院大学 2012 年度 自己点検・評価報告書」（2013 年 3 月）と大学基準協会の評価結果（2014 年 3 月）である。

構成は、大学基準協会の評価結果（結果と総評の前文）、各章の報告書における本学の記述（1～3）と大学基準協会の評価結果であるが、章によっては評価結果がないものがある。

## 評価結果

評価の結果、貴大学は本協会の大学基準に適合していると認定する。

認定の期間は 2021（平成 33）年 3 月 31 日までとする。

## 総評

貴大学は、1889（明治 22）年にキリスト教主義教育という理念のもと、神学部と普通学部を持つ「関西学院」として創立された。1932（昭和 7）年に「大学令」による旧制大学へと移行した後、1948（昭和 23）年に学校教育法により新制大学となり、学部・学科および研究科の改組、キャンパス開設を経て、現在は 11 学部（神学部、文学部、社会学部、法学部、経済学部、商学部、理工学部、総合政策学部、人間福祉学部、教育学部、国際学部）、13 研究科（神学研究科、文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経済学研究科、商学研究科、理工学研究科、総合政策研究科、言語コミュニケーション文化研究科、人間福祉研究科、教育学研究科、司法研究科、経営戦略研究科）を擁する総合大学へと発展している。キャンパスは、兵庫県西宮市の西宮上ヶ原キャンパスのほか、隣接する西宮聖和キャンパス、同県三田市に神戸三田キャンパスと 3 キャンパスを有し、キリスト教主義に基づく教育・研究活動を展開している。

なお、経営戦略研究科経営戦略専攻は 2009（平成 21）年度に特定非営利活動法人 A B E S T 21 の専門職大学院認証評価を受けており、それ以降の改善状況を踏まえて、大学評価（機関別認証評価）の観点から評価を行った。司法研究科は本年度に公益財団法人日弁連法務研究財団の専門職大学院認証評価を、経営戦略研究科会計専門職専攻は本年度に特定非営利法人国際会計教育協会会計大学院評価機構の専門職大学院認証評価を受けているため、基準 4「教育内容・方法・成果」について、それぞれの専門職大学院認証評価結果に委ねる。

# 第1章 理念・目的

## 1 現状の説明

### (1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

社会学部は、「真理はあなたたちを自由にする」(ヨハネによる福音書8章32節)という聖句を基本精神としながら、社会学を核にして、今日の社会に具体的な貢献をすることのできる人材を育成することをめざしている。社会学科は、「メディア・表象系」(「メディア領域」「社会表象領域」)、「社会・共生系」(「グローバル社会領域」「現代社会学領域」「ソーシャルネットワーク領域」)、「人間・心理系」(「臨床社会領域」「社会心理領域」)の3系7領域を設けることによって、社会学を核としつつ、隣接諸学をも視野に入れた幅広い学習を可能とし、学生各自の個性と関心に応じた複合的な(多領域にわたる)学習環境を整備している。これにより、幅広い学際的な知識に基づいた柔軟でバランスのとれた思考力と優れた問題解決能力をもち、グローバル化した現代社会で活躍できる人材の育成を目的としている。このことは関西学院大学学則第1章第1条第2項(別表)「人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的」に示すと共に、関西学院公式Webサイトにも掲載している。<sup>1-6),1-10)</sup>

2008年度より、それまでの社会福祉学科が人間福祉学部として分離・独立したことに伴い、2009年度から、収容定員増(1学年650名)を果たすとともに、学部の理念・目的を上記のとおり全面的に見直した。

### (2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか。

社会学部の理念・目的・教育目標については、(卒業時に学生が身につけるべき能力を明示した「学位授与方針」を含めて)「履修心得」<sup>1-48)</sup> および関西学院公式Webサイトの社会学部のページ<sup>1-10)</sup> によって、内外(大学構成員および社会)に周知・公表している。

新入生に対しては、学部オリエンテーションを通して、受験生に対しては、オープンキャンパスにおける学部説明会を通して、在学生に対しては、学部チャペル(毎週火・水・木曜日9:35~10:05)や授業科目(「基礎演習」)、「社会学リレー講義A/B」を通して、学部の理念・目的の周知・理解を促進している。さらに、毎年開催される「教育懇談会」を通して、学生の保証人に対して、学部の理念・目的を説明し、理解を求めている。

また、2011年度には、学部の授業を担当する非常勤講師を招いた懇談会(「社会学部教育の質の向上」懇談会)を開催し、専任教員と学部教育のさまざまな事項について意見を交わすとともに、学部の理念・目的の周知と理解を促進した。<sup>1-49)</sup>

### (3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

社会学部・社会学研究科自己評価委員会(学部執行部およびコンビーナー)<sup>1-106)</sup> において毎年検証を行い、教授会において報告を行っている。<sup>1-107), 1-149)</sup>

また、毎年度末に開催される社会学部懇談会では、2009年度から「学部教育の質の向上」を共通テーマとしており、学位授与方針や教育課程の編成方針を含めて、検証を行っている。<sup>1-49)</sup>

2010年度には、社会学部創立50周年記念事業の一環として、「社会学部教育」を共通テ

マとする連続シンポジウムを開催し、学部教育のあり方や目標についての検証を行った。<sup>1-108)</sup>

## 2 点検・評価

### (1) 効果が上がっている事項

毎年度末に開催される「社会学部懇談会」は、着実な成果をあげている。<sup>1-49)</sup>

2010年度に実施された学部創設50周年記念シンポジウムおよび非常勤講師を招いた懇談会は、専任教員ばかりでなく、非常勤講師・大学院生・他大学で社会学教育に関わる者などを巻き込み、学部教育の原点と現状の問題点を共有し、学部の理念・目的の周知及び検証を行うよい機会となった。<sup>1-108)</sup>

### (2) 改善すべき事項

なし

## 3 将来に向けた発展方策

### (1) 効果が上がっている事項

毎年度末に開催される「社会学部懇談会」は、今後も「学部教育の質の向上について」を共通テーマとして、さらに発展させていく。

### (2) 改善すべき事項

なし

## 第3章 教員・教員組織

### 1 現状の説明

#### (1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。

大学の理念・目的及び社会学部の理念・目的に基づいた上で、必要とされる専門領域・研究業績、教育実績などを、任用時の募集要項にその都度明示している。<sup>3-25),3-26)</sup>

教員は全学の教員の任用に係る規定にしたがって、教授・准教授・助教・専任講師および任期制教員に区別されている。社会学部の教員組織は、①教育課程に応じた教育効果の向上、および②学部運営上の機能の効率的遂行を編制方針として組織されている。

①については、教育課程(カリキュラム)上の科目群にもとづいて、それぞれの科目群の担当者が「科目担当者会」を組織し、それぞれの科目群で行われている教育の運営に責任をもってあたっている。また、各「科目担当者会」の代表(コンビーナー)は学部運営上の組織の一つである「カリキュラム検討委員会」の委員として、学部全体の教育に責任をもってあたっている。<sup>3-1),3-27)</sup>

なお、2012年度よりA群科目担当者会のなかに、語種を問わずに言語教育を担当するすべての教員から成る「外国語教育委員会」が新設された。<sup>3-28)</sup>

②については、学部教育・学生生活・入試・広報など、社会学部運営において求められる機能にしたがって、各種の委員会が設置され、学部長および学部執行部(教務正副主任・学生正副主任などから成る)がこれらを統括している。

教員の構成については、年齢・性別・国籍などの観点から、バランスのとれた構成となるようチェックと一定の配慮を行っている。具体的には、2009年度からのカリキュラム再編にともなって、10名を越える教員採用を行った際には、「学部再編準備委員会」でカリキュラム上の必要性にもとづいた人事計画を定め、それぞれの人事選考委員会を横断的に統括する「人事戦略委員会」のもとで、チェックと一定の配慮を行った。<sup>3-29),3-30)</sup>

さらに、2011年度に複数の採用人事を行う際にも、学部長のもとにワーキンググループを設置し、チェックと一定の配慮を行った。また、2012年度に発足した「学部将来構想委員会」においても、将来の望ましい教員構成について議論されている。<sup>3-31)</sup>

#### (2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

2009年度からの大幅なカリキュラム再編にともなって、カリキュラム上の科目群であるA群科目(必修科目)・B群科目(選択必修科目)・C群科目(自由選択科目)、およびB群科目の下位分類であるリサーチ講読科目と、7領域(社会表象領域、メディア領域、グローバル社会領域、現代社会学領域、ソーシャルネットワーク領域、臨床社会領域、社会心理領域)の科目分類にもとづいて、それぞれの科目群の担当者が「科目担当者会」を組織し、それぞれの科目群で行われている教育の運営に責任をもってあたっている。また、各「科目担当者会」の代表(コンビーナー)は学部運営上の組織の一つである「カリキュラム検討委員会」の委員として、学部全体の教育に責任をもってあたっている。なお、2012年度よりA群科目担当者会のなかに、語種を問わずに言語教育を担当する教員から成る「外国語教育委員会」が新設された。

各科目群(さらにその下位分類)の専任教員比率(2012年度)は、A群科目では、言語教育科目の専任教員比率は低いものの、アカデミック・プレパレーション科目・インターメディアイトスタディー科目・アドバンス・リサーチ科目という、学部教育の基幹となる科目では82.6%となっており、

とくに3・4年生の必修科目であり、学部教育の最も重要な科目である「研究演習」(アドバンス・リサーチ科目)の専任教員比率は100%であって、学部教育の柱となる重要な科目を専任教員が担当している。<sup>3-75)</sup>

2009年度からの大幅な収容定員増(1学年475名から650名へ)に伴い、教員数も増加し、設置基準上の必要専任教員数を上回っている。<sup>3-67),3-72)</sup>

### (3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。

教員の募集は原則として公募で行い、特別な理由のある場合(例えば、かなりの実績を有する人材がぜひとも必要とされる場合など)は教授会の承認にもとづいて、それ以外の方法で行うこともある。

教員の採用・昇任については、全学の規程である「教授、准教授、助教及び専任講師の任用に関する規程」<sup>3-1)</sup>「教員選考基準」<sup>3-2)</sup>、および社会学部の内規である「教授、准教授、助教ならびに専任講師の任用について」<sup>3-96)</sup>、さらに『教員選考基準』の『教育実績』に関する申し合わせ<sup>3-97)</sup>、「教員の採用・任用資格の審査・決定に関する付帯事項」<sup>3-98)</sup>に基づいて、適切に行われている。

募集・採用・昇任のいずれにおいても、「人事選考委員会」および「任用資格審査委員会」を構成し、それぞれの委員会における慎重な審査に基づいて、教授会においてさらなる審議と議論を積み重ねた上で、投票でその採否が決められている(出席者の2/3以上の賛成が必要)。

### (4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。

教員の資質の向上を図るための主な取り組みとしては、①「学部研究例会」の開催、②「学部懇談会」の開催、③「人権研修会」の開催があげられる。

①「学部研究会例会」は、学部構成員の教育研究活動を内外に発信する「社会学部紀要」を発行している「社会学部研究会」が、学部構成員の教育研究活動の相互的な活性化をめざして開催している。2009年度は9回、2010年度は4回、2011年度は4回開催されている。平均的に専任教員の半数程度が参加し、活発な意見交換を通して、教員各自の資質向上に役だっている。<sup>3-120)</sup>

②「社会学部懇談会」は、毎年度末(3月上旬)に開催し、2009年度以降は「社会学部教育の質の向上について」を共通テーマとして、学部教育に関する課題を議論し、さまざまな先進的な取り組みを紹介することによって、学部教育の質の向上と教員各自の資質の向上に役だっている。<sup>3-121)</sup>

③「人権問題研修会」は、人権に関する研修が主たる目的であるが、近年は「ハラスメント問題」、「発達障害の学生に対する対応」、「キャリア支援」などの問題を積極的に取り上げて研修を行い、広い意味での教育業務や学生支援の観点から、教員の資質向上に向けて貢献している。<sup>3-122)</sup>

## 2 点検・評価

### (1) 効果が上がっている事項

なし

### (2) 改善すべき事項

なし

### 3 将来に向けた発展方策

#### (1) 効果が上がっている事項

なし

#### (2) 改善すべき事項

なし

<b>評価結果</b>
-------------

#### 総評

教員組織の編制方針については、教育課程に応じた教育効果の向上と、学部運営の効率的遂行に主眼を置くことを方針として定め、教員間で共有している。

教員の募集・採用・昇格の手続きは、全学的な規程のほかに、学部内規である「教授、准教授、助教ならびに専任講師の任用について」「『教員選考基準』の『教育実績』に関する申し合わせ」などに明文化されており、これらの規則に則って適切に行われている。

教員の資質向上を図る取り組みは、学部構成員の教育研究活動の相互的な活性化をめざす「学部研究例会」、人権意識の涵養を目的とした「人権研修会」の開催が挙げられる。

教員組織の適切性については、2009（平成 21）年には「学部再編委員会」「人事戦略委員会」において、2012（平成 24）年度からは「学部将来構想委員会」にて検証が行われている。

## 第4章 教育内容・方法・成果

### 1. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

#### 1 現状の説明

##### (1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

社会学部は、「真理は汝らに自由を得さすべし」という聖句を基本精神としながら、社会学を核にして現代社会を科学的に探究することを通じ、今日の社会に具体的な貢献をなしうる人材を育成することを目指している。これを具体化するため、学位授与方針として以下の知的・人格的な成長課題を設定し、明示している。4.1-13),4.1-14)p.31

##### 1. [態度・関心] 建学の精神にもとづく態度と社会・文化・人間への関心 DP1

- ① 自らを律する主体としての強さを身につけ、それにもとづいて、他者と協力してよりよい関係や社会を築くために貢献していこうとする基本的な態度を身につけている(スクール・モットーである“Mastery for Service”の態度)。
- ② 現代社会やそこに生きる人間、そして異文化や多文化に深い関心を持ち、生涯にわたって学び、考えていこうとする意欲をもっている。

##### 2. [知識・思考] 社会学を核とする幅広い学際的知識と社会学的思考力 DP2

- ① 社会学を核とする幅広い学際的な知識を身につけ、現代社会やそこに生きる人間が抱える問題と解決に向けての実践について理解するとともに、グローバル化にともなう社会現象や諸問題についての知識を身につけている。
- ② 社会学的な視点と思考力(社会学的想像力)を身につけ、論理的かつ実証的な思考や判断ができる。
- ③ 社会調査の実践的な意義を理解し、社会調査についての基本的な知識を身につけている。

##### 3. [技能・表現] 実践的なジェネリック・スキル(汎用的技能) DP3

- ① 生涯にわたって学習するための技能(ICTを用いた情報収集・分析・評価の能力、論理的・批判的な思考能力、数量的スキル、表現・伝達能力など)を身につけている。
- ② 日本語および一つ以上の外国語によって、的確に理解(読み・聞き)し、わかりやすく表現(書き・話す)するためのコミュニケーション・スキルを身につけている。
- ③ 社会調査についての基礎的な技能を身につけている。

##### 4. [統合的能力] 総合的学習成果としての課題解決能力 DP4

上記1～3の学習成果、すなわちソシオリテラシーを総合的に活用して、自ら課題を発見し、その課題を社会的に分析・解決することができる能力を身につけている。

##### (2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

社会学部では、学位授与の方針に即して、教育課程の編成・実施方針およびカリキュラム・マップを設定・明示している。4.1-56)

必修のA群科目に配置しているのは、建学の精神に基づく基本的態度を身につけるための「キリスト教科目」(DP1①に対応)、外国語によるコミュニケーション・スキルを身につけるための「言語教育科目」(DP3②)、導入教育を行い、社会・文化・人間への関心と生涯にわたる学習意欲を

養うとともに、生涯にわたって学習するための汎用的技能を身につけるための「アカデミック・プレパレーション科目」(DP1②、DP3①)、社会的な視点と思考力を身につけ、より発展的な教育研究へと橋渡しする「インターメディアイト・スタディーズ科目」(DP2②)、学部教育の集大成として、自ら課題を発見し、その課題を社会的に分析・解決する能力を身につけるための「アドバンス・リサーチ科目」(DP4)などである。

選択必修のB群科目には、社会学を核とする幅広い学際的な知識と理解、社会問題についての知識と理解、グローバル化にともなう諸問題についての知識と理解などを身につけるための「3系7領域科目」(DP2①)、社会調査の実践的な意義を理解し、社会調査の基本的な知識と技能を身につけるための「リサーチ・講読科目」(DP2③、DP3③)を設けている。

そして、自由選択科目のC群科目には、「言語教育科目」、「スポーツ科学・健康科学科目」、「情報科学科目」、「学際・連携科目」、「教職教科等関連科目」など、学生が各自の必要と興味に応じて自由に履修し、学習成果を補完あるいは拡張するための科目群を幅広く用意している。

### **(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか。**

大学構成員のうち、学部の教員に対しては、年に一度、教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針等自己点検・評価に関わる報告を教授会において報告し確認している。  
4.1-74)

また、学生に対しては、『履修心得』にそれらの方針を明記することで周知徹底を図っている。加えて、社会学部のウェブページに記載し、オープンキャンパスで広報することで、受験生を含む社会一般に対して広く公表に努めている。4.1-14)p.29～32,4.1-75)

### **(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。**

社会学部では、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針については、社会学部自己評価委員において検証し、教授会に報告している。さらに、3種類の定期開催されている委員会(将来構想委員会、カリキュラム検討委員会、学習・教育支援検討ワーキンググループ)でその適切性を検証している。4.1-95)

第一に、教育目標と学位授与方針に関わる次元については、2012年度に学部に設置された将来構想委員会において、学部組織全体の構造や理念に関わる根源的な議論が行われている。次に、教育課程の編成・実施方針の次元については、カリキュラム検討委員会において、不断に学部教育の改善可能性が論じられている。

そして最後に、それらの方針をより高次に達成するための有機的手段の次元。上述の方針群の実効性を高めるため、学習・教育支援検討ワーキンググループにおいて、学生の人格形成全体を見据えた組織的取り組みを集中的に議論している。

## **2 点検・評価**

### **(1) 効果が上がっている事項**

なし

### **(2) 改善すべき事項**

なし

### 3 将来に向けた発展方策

#### (1) 効果が上がっている事項

なし

#### (2) 改善すべき事項

なし

## 評価結果

### 総評

貴大学が掲げる「めざす人間像」に示された4つの観点に沿って、「社会学を核とする幅広い学際的知識と社会学的思考力」「情報収集能力、思考能力、表現能力、外国語によるコミュニケーション能力、社会調査能力など実践的なジェネリック・スキル（汎用的技能）」などの修得を求め、学位授与方針として示している。また学位授与方針に基づき、社会・文化・人間への関心と生涯にわたる学習意欲を養う「アカデミック・プレパレーション科目」、社会学的な視点と思考力（社会学的想像力）を身につけ、より発展的な教育研究へと橋渡しする科目「インターミディエイト・スタディーズ科目」などを設けることを教育課程の編成・実施方針に定めている。さらに4年間でバランスよく履修できるよう、「カリキュラム・マップ」が作成され、学位授与方針と教育課程の編成・実施方針との対応関係がわかりやすく示されている。

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性については、「自己評価委員会」が検証し、「教授会」に報告している。さらに、定期開催されている「将来構想委員会」「カリキュラム検討委員会」「学習・教育支援検討ワーキンググループ」においてもその適切性を検証している。

## 第4章 教育内容・方法・成果

### 2. 教育課程・教育内容

#### 1 現状の説明

##### (1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

社会学部の授業科目はA群(=必修科目群)・B群(=選択必修科目群)・C群(=自由選択科目群)の3つに大別される。<sup>4.2-19)</sup>

必修のA群科目に配置しているのは、「キリスト教科目」「言語教育科目」「アカデミック・プレパレーション科目」「インターメディアイト・スタディーズ科目」「アドバンスト・リサーチ科目」の5区分である。

「キリスト教科目」は「キリスト教学A・B」から構成されており、主に建学の精神に基づく基本的態度を身につけることを目的としている。また、「言語教育科目」では、主に外国語によるコミュニケーション・スキルを身につけることを目的としている。

「アカデミック・プレパレーション科目」はいわゆる初年次教育のための区分であり、「基礎演習」と「社会学リレー講義A・B」から構成される。リレー講義は、週替わりで異なる教員がそれぞれの専門に関して基礎と応用を教えるオムニバス形式の授業である。新入生に社会学がカバーする広大な領域の輪郭をつかんでもらうとともに、50名を超える専任教員に親しみと関心を抱いてもらうことを目的としている。加えて、リレー講義では毎回の授業に対してレポートを課しており、アカデミック・ライティングのスキル育成にも努めている。

「インターメディアイト・スタディーズ科目」とは、「基礎演習」の次に履修すべき演習科目である。主に、社会的な視点と思考力(社会的想像力)を身につけ、より発展的な教育研究へと橋渡しするための役割を持つ。

「アドバンスト・リサーチ科目」は、「研究演習Ⅰ・Ⅱ」、「卒業論文」から構成されており、学部教育の集大成として、自ら課題を発見し、その課題を社会的に分析・解決する能力を身につけることを目的としている。<sup>4.2-20)</sup>

選択必修のB群科目は、学生の旺盛な知的好奇心に対応できるよう、学習範囲の多様性と科目履修の自由度を基本理念として構成されている。例えば、「3系7領域科目」の場合、(i)専門科目を7つの領域(メディア、社会表象、グローバル社会、現代社会学、ソーシャルネットワーク、臨床社会、社会心理の各領域)に分節化し、広範な社会学の領域を系統立てて学ぶ。(ii)初年次～2年次に修得を推奨する科目群を明示する一方、履修年次に制限は掛けない。(iii)推奨する履修モデルを多様な「研究ストーリー」として明示する一方、履修科目のセットに制限は設けない。という運用を行うことで、個々の学生の関心と知的成長に応じた柔軟な学習を可能にしている。<sup>4.2-21)</sup>

C群科目(自由選択科目)は、「言語教育科目」、「スポーツ科学・健康科学科目」、「情報科学科目」、「学際・連携科目」、「教職教科等関連科目」などから構成されている。教養を深めたり、また教職資格取得に必要な単位を修得したり、学生が各自の必要と興味に応じて自由に履修し、学習成果を補完あるいは拡張するための科目群である。

社会学部では、これら3群の科目を組み合わせるにより、柔軟でバランスの取れた思考力、そして主体的に疑問を解明していく行動力、そして鋭い観察力を磨き、それらから得た知見を社会に還元できる人材の育成に力を入れている。

## **(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。**

演習科目はいわゆる段階履修制度をとっており、初年次には「基礎演習」、2年次から「インターメディアイト演習」、3～4年次に「研究演習」と、学生の熟達度に応じて学習内容を漸次高度化するという科目構成をとっている。それぞれの段階の演習で目標とすべき熟達度がガイドラインとして教員間で共有されているため、徐々に到達度を高めていきながら、4年次までに卒業論文を執筆するために必要な知識とスキルを習得するという設計となっている。<sup>4.2-20)</sup>

講義科目については、初年次に「リレー講義」で広く浅く学問の輪郭を把握し、次いで「3系7領域科目」では、主に社会学を核とする幅広い学際的な知識と理解、社会問題についての知識と理解、グローバル化にともなう諸問題についての知識と理解などをバランスよく提供している。<sup>4.2-62)</sup>

また、さまざまな社会問題の解決を図るための実証的な社会調査の方法を身につけることを目的として「リサーチ・講読科目」がある。この科目区分では、もっとも基礎的な方法論を学ぶ「社会調査論B」、調査設計と調査実施方法に関する「社会調査論A」、量的データ解析の方法に関する「多変量解析法」などが開講されている。また、一連の科目を履修することで、全国的な学会認定資格である「社会調査士」の資格を取得することができる。<sup>4.2-19)</sup>

## **2 点検・評価**

### **(1) 効果が上がっている事項**

なし

### **(2) 改善すべき事項**

なし

## **3 将来に向けた発展方策**

### **(1) 効果が上がっている事項**

なし

### **(2) 改善すべき事項**

なし

## **評価結果**

### **総評**

教育課程の編成・実施方針に対応しており、授業科目はキリスト教や語学や演習などの少人数科目の必修科目群、社会学科目を擁する選択必修科目群、幅広い教養やスキルを身につける自由選択科目群の3つに大別されており、柔軟でバランスの取れた思考力、主体的に疑問を解明していく行動力、鋭い観察力を磨き、それらから得た知見を社会に

還元できる人材の育成という教育目標を達成するうえで、ふさわしい教育課程である。

演習科目については「基礎演習」から「研究演習」に至るまで、学年の進行に伴い段階的かつ体系的に学習のレベルを上げていく配慮されている点は評価できる。また、専任教員によるオムニバス形式の「社会学リレー講義」はユニークであり、社会学がカバーする広大な領域の輪郭をつかみ、関心を持つきっかけを作るうえで意義のある授業である。

教育課程の適切性については、「学部自己評価委員会」によって検証される。また「将来構想委員会」「カリキュラム検討委員会」「学習教育支援ワーキンググループ」などの活動によって、教育課程に対する多角的な検証を行っている。

## 大学に対する提言

---

### ○努力課題

**\*対応状況を「改善報告書」としてとりまとめ、2017（平成29）年7月末日までに本協会に提出することを求める。**

- 1) 社会学部・社会学研究科では、成績評価方法などを課程ごとに明確に区別していないなかで、学部・大学院の合同授業が開講されていることは、学位課程の趣旨に照らして、改善が望まれる。

## 第4章 教育内容・方法・成果

### 3. 教育方法

#### 1 現状の説明

##### (1) 教育方法および学習指導は適切か。

###### ① 少人数教育の実践

社会学部では従来から少人数教育の実践に努めており、その主なものとしては外国語の各科目、基礎演習、インターミディエイト演習、研究演習・実習が挙げられる。2009年度のカリキュラム再編では、A群(必修)科目として、1年次に基礎演習、2年次にインターミディエイト演習、3・4年次に研究演習を設け、段階的に学習レベルが上がっていくように配慮するとともに、4年間を通した少人数教育を確保し、大きく幅の広がった学習領域の中で、学生が一貫した学習ができるように配慮している。

2011年度の新入生の場合、基礎演習の1クラスあたりの人数は18名程度である。インターミディエイト演習については少人数編成が徹底され、事前申込と抽選により、全クラスを20名以下としている。英語は1クラス32名程度、第2外国語(フランス語、ドイツ語、中国語、韓国語、スペイン語)は27名程度である。

研究演習(多くのクラスで実習を併設)は2年間継続履修となっており、少人数からなるグループ討議や研究(調査・実験を含む)を中心に進められる専門分野研究のためのゼミナールである。ここで学んだことを活かしながら、各自が選択したテーマの研究を行い、その成果を学習活動の総括として卒業論文にまとめ上げることが義務づけられている。研究演習については、学生の実習希望届をもとに各教員が選考を行うが、少人数による教育効果を維持するため、希望者が一定数を超える場合には人数制限を行っている。ゼミ生的人数は担当教員によって差はあるが、多くが20名前後となっている。

講義科目においても、履修者数が一定の規模を超えると、教員・学生間の双方向性や良好な授業環境の確保が難しくなる。そのため、講義科目の曜日時限ができるだけ分散するよう担当者に要請するとともに、履修者数が増えることが見込まれる科目を事前申込制として、最大履修者数および大人数科目数の抑制に努めている。<sup>4.3-15)</sup>

###### ② 教員・学生間の学習上の双方向性の向上

授業においては、パソコン、プロジェクター、OHC、DVD、CD等の視聴覚機器が大いに活用されている。主体的な取り組みの中で学生の理解を深めるべく、コメントカード、小試験、討論、模擬実験、社会調査などの機会を設けている授業も多い。ゼミにおいても少人数教育の特徴を活かして、合宿を行い、研究グループを編成して共同研究方式を導入するなど多くの工夫がなされている。

2010年度には新方式のOMRシート(マークシート)を導入することで、毎回の授業でコメントや小試験を行い、その結果を速やかに読み込み、以後の授業にフィードバックする体制を整備した。2011年度春学期には32科目でOMRシートが利用されている。一例として、1年生対象のオムニバス形式の「社会学リレー講義A/B」においては、毎回の授業で論文形式の小テストを課し、その速やかな採点と講評の公開を通じて一定のフィードバックが達成される仕組みを構築した。

社会学部では大学院学生を教学補佐( Teaching Assistant、 T.A.)とする制度を導入しており、よりきめ細かな授業の実現を目指している。T.A.制度を導入している科目数は、2011年度17.5コマ(18名)である。<sup>4.3-16)</sup>

T.A.制度の導入により、講義科目での学生からの質問対応、演習・実習における個別指導の徹底などの点において、授業の質は向上している。

このほかに、学外の人材の活用により、授業に幅を持たせる工夫もなされている。社会学部では2002年度よりゲスト・スピーカーに支払う謝礼を予算化し、執行している。<sup>4.3-17)</sup>

授業のテーマに合わせて、第一線で活躍中のゼミの先輩、近隣の大学の研究者、実務家等を招請している(2011年度28名)。他方、ゼミでは実験実習費を徴収し、フィールド調査や実験、現場・現地(工場等)の見学・観察、研究合宿などに執行する制度があり、学生の主体的参加を促すために活用されている。

### ③学習指導の充実

履修指導に関しては、学部教務主任・副主任および教務担当の事務職員がこれにあたっている。まず、学部のカリキュラムと年間の授業計画については、年度の初めに「履修・学習要覧」「授業科目履修心得」「授業時間割」を全学生に配付。<sup>4.3-18),4.3-19),4.3-20)</sup>

このうち学生がよく参照する「履修心得」の内容については、解りやすい説明を心がけ、毎年改善を加えている。幅広い講義科目群の中での履修の進め方について具体的な手がかりを与えるために、履修心得には「風評被害について論文にまとめる」「ポルノグラフィを社会的に考察する」など、計6つの履修モデル(履修心得では「研究ストーリー」と呼ぶ)を掲載している。

学生はこれらを参考にしながら、「学則」と「学部内規」にしたがって各自の年間履修計画を立て、履修届を学部事務室に提出する。履修単位数については、学生がより積極的かつ重点的に授業に取り組むことを可能にするべく、「全学年で半期24単位」を上限としている。

新入生については、オリエンテーションの一環として、学部のカリキュラム全体を説明し、全般的な助言を与えるとともに、4年間にわたる履修計画を立てるよう指導している。また、外国人留学生の場合は、一般学生と一部カリキュラムが異なる部分があるので、別個のオリエンテーションも行い、編入学生に対しては、編入学後の履修内容が学生によって異なるため、単位認定の面接時に履修指導も併せて行っている。

研究演習を履修している3・4年生の場合は、卒業論文に関する助言をはじめとするさまざまな指導を主にゼミ担当教員が行っている。留年者については、ゼミに所属している学生は、ゼミ担当教員が個別に相談に応じ指導している。授業時間帯以外での学生への指導時間としては通年1コマのオフィス・アワーが設けられており、指導場所としての教授研究室の充実が進められている。2010年秋竣工の新・第1教授研究館では個人研究室の面積が以前の約16㎡から約24㎡となり、教授研究室での指導、特に調査実習や共同研究などの際のグループ指導が一層行いやすい環境が整備された。<sup>4.3-21)</sup>

2009年度の自己点検・評価では、学生がより積極的かつ重点的に授業に取り組むことを可能にするべく、「3年次および4年次生における履修単位数上限を50単位未満とする」という目標を設定したが、これは2010年度以降入学生からの学則改正によって達成された。<sup>4.3-22)</sup>

## (2) シラバスに基づいて授業が展開されているか。

全学のシステムを使用して、全科目においてシラバスの作成および関西学院公式Webサイトで公開している。各教員が講義目的・到達目標、各回の授業内容、授業方法、教科書、参考

文献、成績評価の方法と基準、準備学習、他の科目との関連等について、詳細なシラバスを作成することによって、学生が受講科目を選択する際の一助としている。

特徴的な取り組みとしては、1年生の必修である「基礎演習」では、事前に詳細な統一指導要領を作成した上で、全クラス同一のシラバスに基づいて授業を展開している。<sup>4.3-87)</sup>

この科目は社会学部で4年間学習を進める上での基礎的な技能(ニスタディ・スキル)を修得することを目的としており、授業中の例題や課題などの反復を通じて、すべての1年生がこの技能を習得できるよう同一のシラバスで開講している。

科目間の関連や段階履修については、特に社会心理学に関連した科目や社会調査に関連した科目において段階履修的な要素が取り入れられており、その旨がシラバスや社会学部生に配付される「履修心得」に記載されている。「社会調査士」資格関連科目では、社会調査協会「社会調査士資格の標準カリキュラム」に沿った形でシラバスが作成され、授業が展開されている。

さらに、シラバスを教員間の相互理解と連携を深める目的でも活用している。1年生対象のオムニバス形式の「社会学リレー講義A/B」では、前年度のうちに各担当者に授業レジュメを提出させ、担当者を含む専任教員間で回覧することで、担当者が相互の講義内容を把握し、講義間の連携を図っている。

### (3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか。

社会学部では全学の取り組みに沿って、全科目のシラバスにおいて成績評価と単位認定の基準を明示している。シラバスには履修者の到達目標を必ず記載するとともに、授業時間外に必要な学修(予習・復習など)に関する指示や注意事項等を具体的に記載するよう求めている。

成績評価の明確化に関しては、全学的な取り組みとして、シラバスの成績評価欄で「定期試験」「定期試験に代わりレポート」「授業中試験」「平常レポート」「その他」のいずれかを選択する形をとり、複数選択の場合はそれぞれの割合を自由記述欄に具体的に記載するよう求めている。また、シラバスの成績評価に関する項目については、記述を変更できない期間を設けており、評価基準の一貫性と透明性を確保している。<sup>4.3-110)</sup>

学生の学習成果を評価するための指標に関しては、全学的な取り組みとしてGPAを導入している。GPAの成績優秀者は学部掲示板で公表し、さらなる勉学意欲の向上に努めている。<sup>4.3-110)</sup>

社会学部では担当者に成績評価を依頼する際、GPA制度の趣旨を説明し、適正な得点分布にするよう求める文書を配付するとともに、成績評価の結果を「授業科目別成績統計表」にまとめ、学部の講師控室にて閲覧できるようにしている。このように専任・非常勤講師ならびに学部関係者に対して、「授業科目別成績統計表」を公開することによって、授業を担当する各教員は、自分が担当する科目の成績評価結果を学部全体の成績評価結果との関連において捉えることができ、そのことが各科目における成績評価のより一層の厳格化と成績評価方法の多様化の実現に貢献している。

成績評価の基準を明確化するとともに、学生の以後の学習に資するため、全学的な取り組みとして「成績調査依頼」制度を導入している。本制度は、当該科目のシラバスや授業において授業担当教員より呈示される「成績評価方法・基準」に照らして、「授業担当教員による評価」に具体的かつ明確な疑問が生じる場合に、授業担当教員に対して成績評価に関する調査を依頼することにより評価の内容を明らかにすることを目的としている。

成績評価方法の多様化に関しては、定期試験だけでなく定期レポート、授業中試験、平常レポートなどを取り入れた多様な評価の実現に取り組んできた。2011年度に関していえば、開講科目全体の中で定期試験を実施した科目が約2割、定期レポートを実施した科目が約1割、授業中試験(掲示あり)を実施した科目が約1割、その他の平常評価が約5割となっている。

入学前の既修得単位の単位認定については、第3学年を対象とした編入学試験制度の中で64単位までの範囲で単位認定を行っている。<sup>4.3-111)</sup>

編入学生の単位認定については、教授会で審議して決定している。

#### **(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。**

社会学部では多様な教育カリキュラムの特性を活かすべく、教員間での授業のあり方をめぐる議論の場を定期的に設けるとともに、各教員が担当する個別の授業の質を高めることに取り組んできた。具体的には、学部主催の「研究会例会」の場を持ち、各教員が自身の研究テーマとの関連において授業への取り組みについて報告する機会を設けてきた。<sup>4.3-136)</sup>

また、専任教員と教務職員が参加して毎年1回開催されている「学部懇談会」では、2009年度以降、「学部教育の質の向上」を共通テーマとして取り上げ、教育情報を交換する場としている。たとえば、2012年3月開催の「学部懇談会」においては、教育内容の面では、初年次教育や段階履修、社会調査教育、英語教育、留学者のゼミ履修など、教育方法の面では、全学的に導入されている教授者－学習者支援システム「LUNA」の活用や、社会学部ラーニング・アシスタント(Learning Assistant、L.A.)のあり方などについて話し合われた。<sup>4.3-137)</sup>

その他、「人権問題研修会」を毎年2回程度開催し、障がい学生の支援などのテーマについて講師を招き、授業担当者の意識向上と授業方法等の改善を図っている。<sup>4.3-138)</sup>

社会学部では、これまで多様に行われてきたFD活動を統一的に管理するとともにさらに前進させるために、2011年度より「FD委員会」(学部教務主任・副主任および大学院教務学生委員・副委員から成り、学部教務主任が責任者となる)を設置した。「FD委員会」は、これに加えて、シラバスの点検作業を重要な業務の一つとして行うこととし、すでに2011年度に、2012年度のシラバスについて点検を行い、その結果について教授会に報告した。<sup>3-123)</sup>

この委員会の主催により、2012年度から「FD研修会」を開催し、第1回のテーマとして「演習科目とシラバス－授業計画に沿った演習の進め方－」を取り上げた。

## **2 点検・評価**

### **(1) 効果が上がっている事項**

なし

### **(2) 改善すべき事項**

なし

## **3 将来に向けた発展方策**

### **(1) 効果が上がっている事項**

なし

### **(2) 改善すべき事項**

なし

## 評価結果

### 総評

教育課程の編成・実施方針に基づき、幅の広い社会学の領域を学ぶために、少人数クラスの演習科目を必修科目として開設し、順次的・体系的に研究を深めていく教育方法が組み立てられている。具体的には少人数演習を核として段階履修制度をとっており、各段階で目標とすべき熟達度をガイドラインに示し、教員間で共有するなど、教育に実を上げるための工夫がされている。特に1年次の必修科目である「基礎演習」においては、事前に詳細な統一指導要領を作成したうえで、全クラス同一のシラバスに基づいて授業を展開しており、ユニークな教育方法である。しかし、編入学生における1年間の履修登録単位数の上限が各学期36単位（年間72単位）と高いので、単位制度の趣旨に照らして、改善が望まれる。

教育内容・方法の改善と検証については、専任教員と教務職員が参加して毎年1回開催されている「学部懇談会」において、2009（平成21）年度以降、「学部教育の質の向上」を共通テーマとして取り上げている。2011（平成23）年度より「FD委員会」を設置して「FD研修会」を開催するなど、授業改善に生かされている。

### 大学に対する提言

#### ○努力課題

**\*対応状況を「改善報告書」としてとりまとめ、2017（平成29）年7月末日までに本協会に提出することを求める。**

- 1) 1年間に履修登録できる単位数の上限について、編入学生に対して社会学部は60単位と高く、単位制度の趣旨に照らして改善が望まれる。

## 第4章 教育内容・方法・成果

### 4. 成果

#### 1 現状の説明

##### (1) 教育目標に沿った成果が上がっているか。

学生の到達度を検証するための調査としては、全学的な取り組みとして、学生による「授業に関する調査」が実施されている。<sup>4.4-13)</sup>

調査項目の中に学生の到達度を把握するための項目が含まれており、調査の結果得られた評価や意見をもとに、授業担当者が次年度以降の授業内容や方法の改善に取り組むことを目的としている。調査結果はマクロな統計データとして集計されるとともに、授業担当者が授業改善への具体的な方策などについてコメントすることが求められており、これらの結果はパブリック・フォルダを通じて学内に公開されている。<sup>4.4-14)</sup>

社会学部では、2つの具体的な教育目標を設定している。一つは、さまざまな社会問題の解決を図るための実証的な社会調査の方法を身につけ、全国的な学会認定資格である「社会調査士」の資格を取得する学生を輩出することである。<sup>4.4-15)</sup>

社会調査士資格の取得者数は2011年度42人であった。

もう一つの具体的な目標は、「広い視野と専門的な知識と実践力を身につけた人材を、金融・流通・製造業などの一般企業をはじめ、新聞・放送・広告・出版・通信などの情報メディア産業、公務員、教員、NPO・NGO、大学院進学など、多彩な分野に送り出す」という目標である。<sup>4.4-15),4.4-16)</sup>

2011年度の卒業生の進路状況については、金融保険業(22.2%)・製造業(20.9%)・卸売業(12.0%)・情報通信業(5.3%)・小売業(5.3%)・マスコミ(4.6%)等の幅広い業種に卒業生たちを送り出している。<sup>4.4-17)</sup>

また、社会学部では、2010年に、社会学部50周年記念事業のひとつとして、社会学部を卒業した2万人余の全卒業生を母集団として、約8000名を対象とした卒業生調査を実施した。この調査では、社会学部で受けた教育や学生生活が、卒業生のその後の人生に与えた影響をアンケート調査した。これからの社会学部の教育・研究を考えていくための指針を得ることを目的としたが、社会学部の教育の成果に関する情報を得る機会となった。<sup>4.4-18)</sup>

また、教育の成果に関して、取り組み始めている事項としては、教育学習の効果、すなわち「ラーニングアウトカムズ」を定量的に測定するには現在のところ至っていないが、2つの具体的な改善案が出ている。一つは、日本版大学生調査に2012年度から参加することである。同調査には入学後の能力・知識の変化など、ラーニングアウトカムズを測定するための多様な指標が用意されている。もう一つは、授業評価アンケートの実施項目の見直しや分析手法を改善することにより、改善すべきポイントを把握し改善することである。また、今後に向けて、社会学に関する基礎概念等を整備し、専門導入教育で活用したうえで、進級時に知識到達度をテストによって確認することが検討されている。

##### (2) 学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか。

社会学部では「学則」「学位規程」「社会学部内規」「社会学部授業科目履修心得」に基

づき、4年以上在学の上、所定の授業科目について124単位以上修得することを卒業要件としている(2009年度以降入学生の場合、A群(必修科目)40単位、B群(選択必修科目)64単位、フリーズン20単位)。卒業者に対して学士学位を授与している。すべての学位授与に関して最終的判定を教授会で審議している。社会学部では、各自が選択したテーマの研究を行い、その成果を学習活動の総括として卒業論文にまとめ上げることが卒業の要件になっている。

社会学部では、提出された卒業論文のうち特に優れたものを表彰するため、社会学部優秀論文賞(安田賞)を設けている。指導教員からの推薦を受けた論文について、社会学部教員から成る選考委員会で選考した上で、最優秀論文と優秀論文を決定・公表している。最優秀論文については、指導教員の推薦文を付して、『関西学院大学社会学部紀要』に掲載している。こうした制度によって、卒業論文の質の向上に向けた学生の努力を促している。

社会学部では2004年3月より、一定の条件を満たした者については3年卒業を認めており、その概略は次のとおりである。[4.4-67](#))

① 関西学院大学大学院に早期に進学することを希望し、当該研究科が入学を認めた者。② 3年終了時に卒業に必要な単位を全て修得し、かつ3年終了時の平均点が80点以上(社会学研究科専門社会調査士コース進学希望者は平均78点以上)。また、2004年度入学生から最短4年間で2つの学部を卒業(2つの学位を取得)できる「ジョイント・ディグリー制度」が導入されたが、この制度を利用するには社会学部を3年で卒業し、他学部の第4学年度への編入学が可能になった。[4.4-67](#))

2010年度の3年卒業者は大学院進学1名、ジョイント・ディグリー1名の計2名、2011年度の3年卒業者はジョイント・ディグリー2名であり、多くの年において3年卒業制度が利用されている。いずれの制度においても、単位認定や卒業判定に関しては、教授会での承認を必要としている。

2010年度からは、関西学院大学社会学部とカナダのマウント・アリソン大学の2つの大学を、最短5年間で卒業(両大学で学位を取得)できる「ダブルディグリー制度」が導入された。この制度では、マウント・アリソン大学にて修得した単位の一部が社会学部の単位として認定されることになる。

## 2 点検・評価

### (1) 効果が上がっている事項

なし

### (2) 改善すべき事項

なし

## 3 将来に向けた発展方策

### (1) 効果が上がっている事項

なし

### (2) 改善すべき事項

なし

## 評価結果

### 総評

卒業要件については『履修心得』によって学生に示されている。成績評価においては、G P Aの成績優秀者を学部掲示板で公表し、さらなる勉学意欲の向上に努めている。教員に成績評価を依頼する際、G P A制度の趣旨を説明し、成績評価の結果を「授業科目別成績統計表」にまとめ、学部の講師室にて閲覧できるようにするなど、適正な得点分布に努めている。

実証的な社会調査のスキルを身に付ける教育目標の達成に向け、評価指標の1つとして、「社会調査士」の資格取得者数を挙げており、2011(平成23)年度においては42名と成果がみられる。

学位授与は「学則」「学位規程」に基づき、最終判定は「教授会」に諮られており、適切な手続きのもと行われている。

## 第5章 学生の受け入れ

### 1 現状の説明

#### (1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

社会学部は、「真理は汝らに自由を得さすべし」という聖句を基本精神とし、社会学を核として現代社会を科学的に探究することを通じて今日の社会に具体的な貢献を成しうる人材を育成することを目指している。このような理念に沿った学生受け入れ方針を明確に示すため、2009年度に「学生の受け入れ方針の設定、公表」および「学部広報体制の確立」という目標を設定して取り組みを行ってきた。学生の受け入れ方針は以下のとおりである。

社会学部では、学士課程教育で培っていかうとする能力に応じて、以下の条件を満たしている者に広く門戸を開いている。

#### 〔態度・関心〕

- ① 関西学院大学および社会学部の教育理念・教育内容を理解し、それに基づいて人間的に成長しようとする意志をもっていること。
- ② 社会・文化・人間について、そして現代社会のさまざまな現象や問題について基本的な関心を持ち、社会学を学ぶ意欲と見通しをもっていること。

#### 〔知識・思考〕

- ① 高等学校で学ぶ基本的学科目について、優れた学力水準にあること。社会学を学ぶうえで、その基礎となる、歴史(日本史・世界史)、地理、政治・経済、現代社会に関する基本的な知識を身につけていること。
- ② 論理的かつ実証的な思考や判断の基礎となる、日本語(国語)、数学についても、十分な能力を身につけていること。

#### 〔技能・表現〕

- ① 自分で情報を集め、自分で考え、それを表現するという経験をもっていること。
- ② 相手の考えを理解するとともに、自分の考えを表現するために必要な、日本語および英語(あるいは他の外国語)の基礎的な運用能力を身につけていること。

学生の受け入れ方針の設定に関しては、「幅広い関心と鋭い問題意識を有し、社会のさまざまな領域で、その能力を十分に発揮できる人材を育てる」というコンセプトのもとに2010年度に学生の受け入れ方針を制定した。さらに2012年4月にこれを一部改訂し、「態度・関心」「知識・思考」「技能・表現」の項について求める学生像を具体的に示すようにした。この中で、社会学を学ぶうえで基礎となる教科内容、論理的志向の基礎となる教科内容についても、その内容と習得水準を明示している。<sup>5-13)</sup>

学生の受け入れ方針は、一般入学試験、大学入試センター試験を利用する入学試験、AO入学試験の入学試験要項に掲載し、関西学院公式Webサイトの入試情報のページでも公表している。<sup>5-14),5-15)</sup>

2013年度入試(2012年度実施)からは改訂後のものを記載する予定である。

学部広報体制に関しては、社会学部広報委員会を設置し、求める学生像の周知徹底に取り組んでいる。広報委員会は、2011年度はオープンキャンパスに力を入れ、多くの受験生に社会学部の特色や学生の受け入れ方針をアピールした。<sup>5-16)</sup>

障がいのある学生の受け入れについては入学試験要項にも記載するとともに、「学生の誰もが等しく学べるよう、障がいのある学生に対して修学支援を行う」という大学の方針のもと、総合支援センターと連携して受け入れ態勢を整えている。

## (2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

学生募集および入学者選抜については、2009年度に「入学試験別募集定員・受験科目の見直し」という目標を設定し、改革を行ってきた。この目標は、それ以前の「学生の多様性と質の確保」という目標を具体的に発展させたものである。2009年度は社会学部社会学科の入学定員がそれまでの475名から650名に増員された時期であり、多様な入学試験を実施することで、社会学という幅広い領域にさまざまな角度から関心を持つ多様な学生に門戸を開いた。以降、社会学部では、多様な入学試験で選抜される学生の質を考慮しつつ、学生の受け入れ方針に沿った形での募集と選抜ができるよう、受験科目や募集定員の見直しを行ってきた。

2012年度入学試験(2011年度実施)では、一般入学試験(全学日程、学部個別日程、関学独自方式日程)、大学入試センター試験を利用する入学試験、AO入学試験、スポーツ能力に優れた者を対象とした入学試験、推薦入学試験(高等部、継続校、千里国際高等部、提携校、協定校、指定校)、帰国生徒入学試験、外国人留学生入学試験、および編入学試験を実施した。これらの試験の具体的な内容やその結果、および各種データについては、入試ガイド、入学試験要項、入試情報Webサイトで広く公表し、透明性の確保に努めている。[5-14\),5-15\)](#)

これに加えて、大学案内、学部読本で社会学部の教育目標と求める学生像について明示したうえで学生募集を行っている。[5-66\),5-67\)](#)

一般入学試験は、「各学部の教育を受けるにふさわしい基礎学力を有する受験生を選抜するもの」と位置付け、全学的に実施している。関西学院大学の入試の主軸をなすもので、募集定員ももっとも多い。3科目で実施する全学日程、学部個別日程のほかに、英語・数学の2科目、またはいずれか1科目に大学入試センター試験の成績を加味して選抜する関学独自方式日程がある。論理的・実証的な思考や判断の基礎である数学能力のすぐれた学生にも門戸を開くため、関学独自方式日程でも数学併用型を設けるなど、多様な学生に向けた科目設定を行っている。

大学入試センター試験を利用する入学試験は、「一般入学試験とは異なるタイプの受験生を獲得するための入試制度」と位置付けている。2011年度には社会学を学ぶ上での基礎となる科目として「倫理・政治経済」の科目を新たに追加した。

AO入学試験は、特色ある学生を広く受け入れるため、筆記試験のみでは把握できない個人の特性を面接で評価する選抜方法として2005年度に導入された。しかし、選抜される学生には優秀な学生もいる一方で、全員が必ずしも特色ある学生とは限らないという点が指摘された。そこで、特色ある学生を厳選するという本来の選抜方法の目的が適切に生かされるよう、2012年度入試(2011年度実施)から入学定員を10名減員し、30名とした。

スポーツに優れた者を対象とした入学試験は、社会学部では従来「文化・芸術・スポーツ活動・ボランティア活動に実績を持つものの特別選抜入試」として実施していた経緯がある。2005年度に全学的なAO入学試験が整備されたことに伴い、スポーツに優れた者に関しては全学的制度に統合させ、選抜制度の趣旨を明確にして継続している。

推薦入学試験は、社会学部を第一志望とする者を対象としているため、関西学院および社会

学部の教育目標をよく理解した帰属意識が高い受験生を獲得できるという利点がある。一般入試以外の選抜方法で多様な学生の受け入れを図る、という全学的な方針もあり、2010年度には提携校推薦入試、2011年度には千里国際高等部推薦入試を導入してきた。また、2012年度には指定校推薦入試の定員を10名増員し、推薦入試の比率を高めている。<sup>5-15)</sup>

**(3) 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。**

2012年度入試(2011年度実施)の配点や科目、それぞれの入試による募集定員の配分は、高い意欲と多様な適性を持つ学生を受け入れるという学生の受け入れ方針にもとづいて決定した。

社会学部では、2009年度に収容定員に対する在籍学生数比率が1.16倍となったことを省み、「在籍学生数管理の徹底」を目標として掲げ、在籍学生数の適正化に取り組んできた。2012年度の入学者数は定員650名に対し664名であり、単年度では入学定員の1.02倍、過去5年間の平均では1.07倍である。収容定員に対する在籍学生数比率も、109%(定員2600名に対し在籍者数2831名)と過去5年間で最低である。<sup>5-88)</sup>

**(4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。**

一般入学試験は、入試本部のもとに社会学部で実行小委員会を編成し実施している。それ以外の各種入試は、教授会に各入試についての委員会を設置し実施している。<sup>5-119)</sup>

選抜結果の判定については、各種入試では各実行委員会が選抜結果案を作成し、一般入学試験では入試計量委員会が過去数年の志願者動向および入学状況の分析結果をもとに原案を作成する。いずれの場合も教授会で原案作成過程について報告し、審議の上で入学者を決定しており、実施から選抜に至る過程を全体で共有し、公正さを保つよう努めている。

入試計量委員会は、毎年の入学者数確定後にその年の入試結果を総括し、次年度の課題を整理して教授会で報告と申し送りを行っている。

さらに入試制度検討委員会を設置しており、学生の入学後の成績追跡調査を実施し、分析・検証を定期的に行うとともに、社会学部の入試制度全体の点検に向けた情報を蓄積している。ンじ用

## **2 点検・評価**

**(1) 効果が上がっている事項**

なし

**(2) 改善すべき事項**

1-(1)で述べたように、学生の受け入れ方針を具体化したばかりで、改訂後のポリシーに関する広報はまだ不十分である。したがって、学生の受け入れ方針のさらなる広報が今後の課題である。また、1-(4)で述べたように、入学生の成績追跡調査によるデータの蓄積は行っているものの、入試種別による詳細な分析と、それを生かした学生募集方法の再検討が求められる。

## **3 将来に向けた発展方策**

**(1) 効果が上がっている事項**

なし

## (2) 改善すべき事項

今後、社会学部広報委員会を主体として、オープンキャンパスでの活動により、新しい学生の受け入れ方針の広報活動を行う。入試制度検討委員会を中心に、入学者の追跡調査結果の分析を行い、入学後の学生動向が学生募集の狙いを適切に反映しているかどうかを検証する。